

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	職員給与管理事業					事務事業コード	02801
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551	年度	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
事業年度	年度	～	H	年度		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員法 朝霞市職員の給与に関する条例等		
めざす目的成果	給与が適正に支給されている。					
事業内容	職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 給与明細書の用紙については、業者が印刷したものを使用している。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		620,819	571,129	525,258		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	620,819	571,129	525,258			
	b 人件費	10,626	10,626	10,626			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	631,445	581,755	535,884			
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.45 人	1.45 人	1.45 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間			
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	旅費 9千円 需用費 238千円 負担金、補助及び交付金 525,011千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	1月当たり対象職員数(一般職・三役・再任用職員)	人	781	781	781	781
				( 791 )	( — )	( — )	H 32 年度
動	②	給与・賞与の支給回数	回	14	14	14	14
				( 14 )	( — )	( — )	H 32 年度
成	①	支給日に遅れることなく支給する割合	%	100	100	100	100
				( 100 )	( — )	( — )	H 32 年度
果	②	正確な支給(誤りによる追給・戻入の発生率)	%	0.03	0.03	0.03	0.03
				( 0.01 )	( — )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等に従い正確に支給事務を処理しつつ、かつ、適正な給与の支給に努める必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標は、いずれも達成することができた。 活動指標のうち1月当たり対象職員数の実績については、定員管理や再任用職員の状況により対象職員数が増加した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 給与関係の諸手続きについて、年度当初や年末等の必要な時期に適宜通知等を行った。 参加と協働: 給与改定の実施に伴い、改定案を事前に通知するとともに、職員の意見募集を行った。 経営的な視点: 人事院勧告を踏まえた給与改定を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 給与計算については、平成19年度から自己電算となったところだが、法令に基づき適正に事務が執行されているものと考ええる。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員の給与については、国家公務員や他の自治体の職員の給与や、市の財政状況、社会情勢等を総合的に鑑みて決定されており、給与に関する事務の執行については正確さと公正さが求められるものである。今後も本市を取り巻く情勢について注視しながら、正確な事務処理を行っていく。		